

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年12月21日  
(第48期) 至 平成17年12月20日

東邦レマック株式会社

(401398)

第48期（自平成16年12月21日 至平成17年12月20日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年3月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

東邦レマック株式会社

# 目 次

	頁
第48期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	6
5 【従業員の状況】 .....	6
第2 【事業の状況】 .....	7
1 【業績等の概要】 .....	7
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	9
3 【対処すべき課題】 .....	9
4 【事業等のリスク】 .....	9
5 【経営上の重要な契約等】 .....	10
6 【研究開発活動】 .....	10
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	11
第3 【設備の状況】 .....	13
1 【設備投資等の概要】 .....	13
2 【主要な設備の状況】 .....	14
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	14
第4 【提出会社の状況】 .....	15
1 【株式等の状況】 .....	15
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	18
3 【配当政策】 .....	18
4 【株価の推移】 .....	18
5 【役員の状況】 .....	19
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	20
第5 【経理の状況】 .....	22
1 【連結財務諸表等】 .....	23
2 【財務諸表等】 .....	43
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	60
第7 【提出会社の参考情報】 .....	61
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	61
2 【その他の参考情報】 .....	61
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	62
監査報告書	
平成16年12月連結会計年度 .....	63
平成17年12月連結会計年度 .....	65
平成16年12月会計年度 .....	67
平成17年12月会計年度 .....	69

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年3月20日
【事業年度】	第48期(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
【会社名】	東邦レマック株式会社
【英訳名】	TOHO LAMAC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠 井 庄 治
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島三丁目42番6号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島三丁目46番13号
【電話番号】	(03)3832-0131(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 弓 矢 教 二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所  (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	19,552,230	18,044,933	16,459,709	16,342,062	16,623,694
経常利益 (千円)	412,887	475,757	431,765	301,020	402,522
当期純利益 (千円)	103,267	188,207	274,369	155,181	239,098
純資産額 (千円)	3,965,434	4,090,591	4,341,993	4,475,900	4,854,848
総資産額 (千円)	12,264,694	11,661,856	12,487,038	11,705,372	12,159,221
1株当たり純資産額 (円)	774.69	799.35	848.76	875.14	949.30
1株当たり当期純利益 (円)	20.17	36.77	53.62	30.33	46.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.3	35.1	34.8	38.2	39.9
自己資本利益率 (%)	2.6	4.7	6.5	3.5	5.1
株価収益率 (倍)	26.8	13.3	8.4	19.6	15.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	344,494	407,754	994,323	49,584	155,914
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,320	86,361	57,811	310,973	169,228
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	485,307	299,153	418,801	43,700	256,149
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	833,065	638,103	1,155,814	751,556	682,563
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (名)	176 (79)	173 (86)	172 (88)	173 (95)	168 (93)

(注) 1 売上高には、消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数については就業人員数を表示しております。

4 平成15年12月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	18,871,781	17,398,818	15,903,552	15,835,867	16,143,740
経常利益 (千円)	326,468	387,752	363,673	269,861	361,297
当期純利益 (千円)	54,319	140,625	238,640	142,829	214,932
資本金 (千円)	961,720	961,720	961,720	961,720	961,720
発行済株式総数 (株)	5,120,700	5,120,700	5,120,700	5,120,700	5,120,700
純資産額 (千円)	3,902,167	3,983,742	4,203,115	4,324,671	4,679,451
総資産額 (千円)	11,834,047	11,185,466	12,044,949	11,345,094	11,874,215
1株当たり純資産額 (円)	762.33	778.47	821.61	845.57	915.00
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	10.61	27.48	46.64	27.92	42.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.0	35.6	34.9	38.1	39.4
自己資本利益率 (%)	1.4	3.6	5.8	3.3	4.8
株価収益率 (倍)	50.9	17.8	9.7	21.3	16.8
配当性向 (%)	113.09	43.67	25.73	42.98	28.55
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (名)	164 (52)	160 (60)	160 (65)	162 (73)	158 (69)

(注) 1 売上高には、消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数については、就業人員数を表示しております。

4 平成15年12月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和33年 7月 東邦ゴム株式会社の名称で東京都大田区に資本金100万円をもって設立。  
東邦ゴム工業株式会社の製造するゴム靴の販売を目的とする。
- 昭和35年 4月 ゴム靴代理店を対象にケミカルシューズメーカーの営業部門代行業務を開始。
- 昭和36年 2月 福島県郡山市に郡山営業所を開設。(現 郡山支店)
- 9月 宮城県仙台市に仙台営業所を開設。(現 仙台支店)
- 昭和39年 4月 東京都文京区に本社ビル新築落成により、本社を現住所に移転。
- 昭和47年12月 靴の輸入業務を開始。
- 昭和48年 1月 大阪支店を吸収統合しケミカルシューズの主生産地神戸市長田区に神戸支店を開設。
- 昭和49年 5月 株式会社ニュー新宿屋靴店(現 株式会社 新宿屋)の名称で大阪府大阪市に資本金  
500万円をもって設立。  
靴小売を目的とする。(平成12年10月豊中市に登記移転)
- 12月 新潟県長岡市に長岡支店(現 長岡事務所)を開設。
- 昭和51年 6月 東京都足立区の東京シューズ流通センターに東京支店を統合。
- 昭和55年 8月 株式会社ニュー新宿屋靴店(現 株式会社 新宿屋 連結子会社)に資本参加。(出資  
比率92%)
- 9月 株式会社東伸(シューズ、アパレル、雑貨の貿易業)に資本参加。(現 海外部)
- 昭和56年 1月 商品開発推進のため企画室を設置。
- 昭和60年 7月 名古屋市中村区に名古屋支店を開設。  
北海道東邦株式会社(靴卸業)とフランチャイズ契約を締結。
- 昭和62年 4月 レマック株式会社(アパレル製造販売)を設立。(現 海外部)
- 昭和63年 1月 東邦レマック株式会社に商号変更。
- 平成 2年 7月 新本社ビル完成と同時に営業本部および海外部を設置。  
株式会社東伸およびレマック株式会社を解散。
- 平成 3年 3月 株式会社ニュー新宿屋靴店(現 株式会社 新宿屋 連結子会社)を100%子会社化。
- 平成 6年12月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成 8年11月 神戸市長田区二番町に神戸支店新築落成により、神戸支店を現住所に移転。
- 平成 9年 9月 埼玉県川口市に東京北支店を開設。
- 平成14年12月 北海道東邦株式会社(非連結子会社)を解散し、札幌市白石区に札幌支店を開設。

### 3 【事業の内容】

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### 日常生活関連事業(卸売)

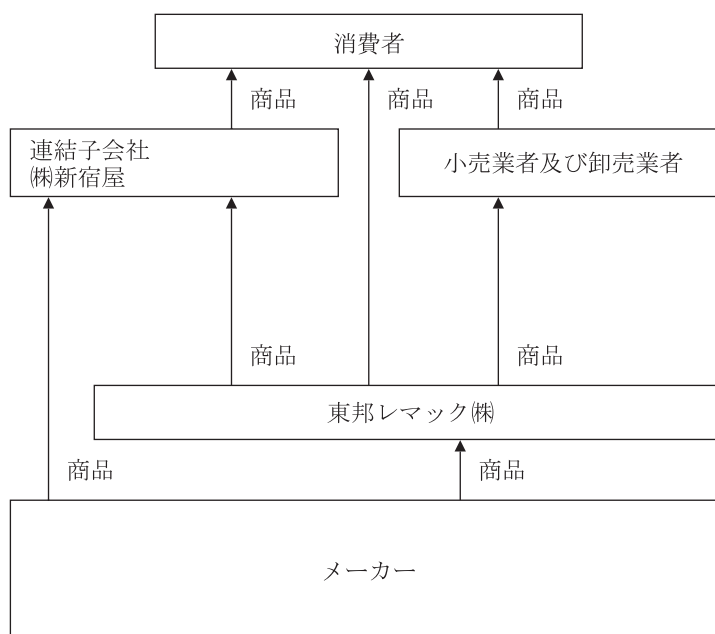
当社は、婦人靴、紳士靴等の日常生活関連商品の販売を行っております。

#### 高級ブランド事業(小売)

当社は、ブランド商品を販売するアウトレット店を4店舗展開しております。

また、連結子会社(株)新宿屋は、婦人靴、紳士靴等の高級ブランド品の販売を行っております。一部商品については、当社から仕入を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株新宿屋	大阪府豊中市	45,000	高級ブランド事業(小売)	100(0)	当社の商品を販売しております。 当社より資金の貸付があります。 役員の兼任2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 上記子会社は、特定子会社に該当していません。  
 3 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
 4 上記子会社に対する当社の債務保証の内容については「第5 経理の状況 2財務諸表等 注記事項(貸借対照表関係)5」の項に記載しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年12月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
日常生活関連事業(卸売)	152 (60)
高級ブランド事業(小売)	16 (33)
合計	168 (93)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー社員の当期中における平均人員(1日7.5時間換算による)であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年12月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
158 (69)	37.4	14.5	5,562,562

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー社員の当期中における平均人員(1日7.5時間換算による)であります。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

- イ 名称 東邦レマック労働組合  
 ロ 上部団体名 上部団体には加盟していません。  
 ハ 結成年月日 昭和45年11月1日  
 ニ 組合員数 103名(平成17年12月20日現在)  
 ホ 労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の拡大、輸出の持ち直しにより在庫調整が進み、雇用情勢も改善し回復基調を維持いたしました。

靴流通業界におきましては、依然小売市況の低迷が続いており、引き続き厳しい環境で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、婦人靴が好調に推移し増収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は166億2千3百万円(前連結会計年度比1.7%増)と前連結会計年度を上回りました。

売上総利益は売上原価率の低下に努めましたが、34億7千万円(前連結会計年度比1.1%減)と前連結会計年度を下回りました。一方引き続きコスト削減を実施しておりますが、特に手数料、拡売費、運賃の増加により販売費及び一般管理費が32億5千7百万円(前連結会計年度比0.7%減)となり、営業利益は2億1千2百万円(前連結会計年度比6.3%減)となりました。経常利益はデリバティブ評価益などにより4億2百万円(前連結会計年度比33.7%増)となり、当期純利益につきましては、前連結会計年度は役員退職慰労金が特別損失に計上されていたため2億3千9百万円(前連結会計年度比54.1%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 日常生活関連事業(卸売)

日常生活関連事業は、リーズナブルな価格帯の婦人靴、紳士靴、その他ゴム・スニーカー、アパレル、自転車、雑貨類を専門店、量販店を中心に販売しております。婦人靴につきましては、PB商品「b.c.Succession(ビーシーサクセション)」「SONIA PARENTI(ソニアパレンティ)」「wei wei(ウェイウェイ)」、ライセンスブランド「JANTZEN I.S.C(ジャンセンインターナショナルスポーツクラブ)」「FIGARO magazine(フィガロマガジン)」が健闘いたしました。用途別では、前連結会計年度に比べパンプス類が10.5%、サンダル類が4.8%それぞれ増加しましたが、カジュアル類は2.2%減少しました。その結果、売上高は106億9千万円(前連結会計年度比4.7%増)となりました。

紳士靴につきましては、PB商品「Alufort(アルフォート)」、ライセンスブランド「Valentino Vasari(バレンチノバサーリ)」が好調に推移し、販売数量は増加しましたが、販売単価が下落したことにより、売上高は35億6千3百万円(前連結会計年度比0.4%減)となりました。

その結果、日常生活関連事業の売上高は、158億5千4百万円(前連結会計年度比2.4%増)となりました。

#### 高級ブランド事業(小売)

高級ブランド事業は、高価格帯の婦人靴、紳士靴等をアウトレット店及び子会社で消費者に販売しております。健闘したブランドもございますが、販売数量の減少と販売単価が下落したことにより、売上高は7億6千9百万円(前連結会計年度比9.8%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ6千8百万円減少し、6億8千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益が4億1千万円と前連結会計年度に比べ1億2千5百万円増加しましたが、売上債権の増加額1億5千3百万円及び仕入債務の減少額1億9千8百万円などにより1億5千5百万円の資金の減少(前連結会計年度比1億6百万円減)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、投資有価証券の取得による支出1億1千7百万円などにより1億6千9百万円の資金の減少(前連結会計年度比1億4千1百万円増)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入金の返済による支出1億2千1百万円及び親会社による配当金の支払額6千1百万円などがありましたが、短期借入金の純増額3億6千9百万円などにより2億5千6百万円の資金の増加(前連結会計年度比2億9千9百万円増)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
日常生活関連事業(卸売)	15,854,678	2.4
高級ブランド事業(小売)	769,015	9.8
合計	16,623,694	1.7

(注) 1 当社グループでは受注生産を行っていないので、生産および受注の実績については記載しておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱チヨダ	3,142,642	19.2	3,119,321	18.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、雇用改善と株高が個人消費を後押しし、ゆるやかに回復に向かっているものの、原油価格の動向、社会保障・税負担の増加の影響が見込めず、先行き不透明な状況が続くと思われれます。

このような状況下におきまして当社グループは、事業所の再編で販売の効率化を図り、有力専門店と新規市場への販路拡大、革靴など高付加価値商品へのシフトによる単価の上昇などにより、売上高の増加と併せて収益重視体制の構築へ努めてまいります。また、PB商品、ライセンスブランド等の企画商品開発及び新規商品の導入に力を注ぎ商品構成の多様化を図ると共に、物流の合理化を徹底させてまいります。

## 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年3月20日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 主要取引先の業績悪化による影響

当社グループの主要取引先の経営状態の悪化により、売掛債権の回収が滞った場合、取引先が企業不祥事等の事件・事故を起こした場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 季節の天候不順の影響

当社グループの業績は、季節の天候不順の影響を受ける場合があります。特にサンダル類及びブーツ類の季節商品の売上は冷夏・暖冬などの天候の変化によって業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 為替相場変動の影響

当社グループは、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、輸入取引の大半は米ドル決済のため、米ドルの円に対する為替相場変動により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

ただし、当社グループは為替相場の変動リスクをできるだけ回避する目的で、為替予約取引を実施しております。

(4) WTO、FTA等の規制緩和による影響

当社グループは、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、WTO、FTA等の規制緩和により輸入品が大量に増加した場合は、一時的な市場混乱が発生し、単価下落の打撃を受ける可能性があります。

(5) 中国の急激な情勢変化による影響

当社グループは、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、特に中国での生産比率が高く、中国の急激な情勢変化により生産力の低下及び価格の高騰があった場合は、業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 海外でのテロや災害等による影響

当社グループは、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、海外の協力工場がテロや災害等により操業が円滑に行えない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、以下の重要な会計方針が当社の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 投資有価証券の減損

投資有価証券の評価は、決算末日の市場価格等に基づき簿価に対し、時価が70%～50%の銘柄は回復の可能性があるものと認められるもの以外の銘柄について、また、時価が50%以下の銘柄は全ての銘柄について、毎期末に減損処理を行っております。

#### たな卸資産の評価基準

たな卸資産については移動平均法による原価法で評価しておりますが、毎月実地棚卸を行い、商品を適正に評価減しております。また、季節商品についてはシーズン終了後に取得価格の50%に評価減を行っております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。ただし、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。また、これらの債権回収可能性を検討するにあたっては、各相手先の業績、財務状況などを考慮して個別に信用を判断しておりますが、相手先の財政状態が悪化した場合は貸倒引当金を積み増すことがあります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は166億2千3百万円(前連結会計年度比1.7%増)、経常利益は4億2百万円(前連結会計年度比33.7%増)、当期純利益は2億3千9百万円(前連結会計年度比54.1%増)となり、前連結会計年度に対し、増収増益を達成する事ができました。

日常生活関連事業の商品別売上高では、婦人靴はパンプス類が好調に推移し、前連結会計年度に比べ4億7千5百万円増加(前連結会計年度比4.7%増)しましたが、紳士靴は単価の下落により前連結会計年度に比べ1千5百万円減少(前連結会計年度比0.4%減)となりました。また、自転車・雑貨類は前連結会計年度に比べ2千9百万円増加(前連結会計年度比3.5%増)しましたが、アパレルが前連結会計年度に比べ5千9百万円減少(前連結会計年度比11.1%減)となりました。

一方、利益面では全般的な単価の下落により、原価率が0.6ポイント悪化し、売上総利益は前連結会計年度に比べ3千7百万円減少(前連結会計年度比1.1%減)となり、人件費等の減少により販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ2千2百万円減少(前連結会計年度比0.7%減)しましたが、営業利益は前連結会計年度に比べ1千4百万円減少(前連結会計年度比6.3%減)となりました。また、経常利益はデリバティブ評価益等により前連結会計年度に比べ1億1百万円増加(前連結会計年度比33.7%増)となりました。

### (3) 戦略的現状と見通し

当社グループでは、市場でのシェアを高めるために取引先との連携を密にし、PB商品及びライセンスブランドの海外生産比率をアップし、取引先の商品の差別化をより明確にするために、重要なターゲットに対する商品構成を構築すると共に、取引先とのネットワークによって商品情報及び商品供給をスムーズにして、大きな可能性を具現化していきます。

また、ヨーロッパファッションとヨーロッパ素材を生かした物づくりに挑戦し、日本市場においてオリジナリティの確立と、中国をはじめアジア諸国からの開発輸入の強化にもつなげていきたいと考えております。

さらに、物流の合理化、販売の効率化を追求し、販売費及び一般管理費の削減に取り組みます。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度末における現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ6千8百万円減少し6億8千2百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1億6百万円多い1億5千5百万円の資金使用となりました。前連結会計年度との差額は、当期純利益が2億3千9百万円ありましたが、主に売掛金が前連結会計年度に比べて2億8千4百万円増加し、支払手形が前連結会計年度に比べて1億6千9百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1億4千1百万円少ない1億6千9百万円の資金使用となりました。前連結会計年度との差額は主に投資有価証券の取得による支出が前連結会計年度に比べて1億3百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ2億9千9百万円多い2億5千6百万円の資金取得となりました。前連結会計年度との差額は主に短期借入金の純増額が前連結会計年度に比べて2億8千9百万円増加したことによるものであります。これは、ユーザンスの決済が決算期末に集中したことによるものであります。

### (5) 財政状態の分析

資産、負債及び資本の状況

#### (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、78億3千2百万円となりました。これは、主に売掛金が2億8千4百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.6%増加し、43億2千6百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、121億5千9百万円となりました。

#### (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、68億6百万円となりました。これは、主に支払手形は1億6千9百万円減少しましたが、短期借入金が3億6千9百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.6%減少し、4億9千7百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、73億4百万円となりました。

#### (ハ) 資本

資本合計は、前連結会計年度末に比べて8.5%増加し、48億5千4百万円となりました。増加要因は、利益剰余の増加が1億7千7百万円及びその他有価証券評価差額金の増加が2億1百万円あったためであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は、2千3百万円であります。  
事業の種類別設備投資で特に記載すべき事項はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成17年12月20日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	運搬具及び 器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社ビル (東京都文京区)	日常生活関連事業 (卸売)	営業設備	147,913	12,247	50,020 (142.18)	210,180	33
第2本社ビル (東京都文京区)	日常生活関連事業 (卸売)	営業設備	24,117	1,328	15,062 (97.68)	40,509	7
東京支店 (東京都足立区)	日常生活関連事業 (卸売)	営業設備	108,838	7,494	295,070 (3,665.54)	411,403	34
東京北支店 (埼玉県川口市)	日常生活関連事業 (卸売)	営業設備	158,087	12,309	465,936 (2,366.39)	636,333	36
名古屋支店 (名古屋市中村区)	日常生活関連事業 (卸売)	営業設備	3,186	1,283	151,934 (984.85)	156,403	5
神戸支店 (神戸市長田区)	日常生活関連事業 (卸売)	営業設備	166,797	3,069	620,037 (1,078.61)	789,904	18
札幌支店 (札幌市白石区)	日常生活関連事業 (卸売)	営業設備	24,696	2,794	51,507 (597.19)	78,998	4
仙台支店 (仙台市若林区)	日常生活関連事業 (卸売)	営業設備	1,434	1,056	4,600 (660.28)	7,091	6
郡山支店 (福島県郡山市)	日常生活関連事業 (卸売)	営業設備	16,632	1,141	7,586 (929.38)	25,360	7
長岡事務所 (新潟県長岡市)	日常生活関連事業 (卸売)	営業設備	3,092	87	8,532 (231.73)	11,711	2
プレイバック店 (愛媛県東温市他)	高級ブランド事業 (小売)	営業設備		7,792		7,792	6
社宅及び寮		その他の 設備	64,412		129,107 (800.75)	193,520	
その他					15,111 (709.19)	15,111	
合計			719,209	50,604	1,814,506 (12,263.77)	2,584,321	158 (69)

(注) 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外に賃貸している設備の内容は、下記のとおりであります。

平成17年12月20日現在

所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)		
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計
栃木県那須塩原市	賃貸寮(注)	163,772	21,757 (2,365.31)	185,530
栃木県那須塩原市	賃貸工場・倉庫	14,333	22,268 (1,649.50)	36,602
長野県松本市	賃貸店舗	8,459	82,852 (806.45)	91,311
その他	賃貸マンション	15,040	7,419 (49.96)	22,460
合計		201,606	134,297 (4,871.22)	335,904

(注) 当期中の解約により、一時的に休止状態にあります。

### (2) 国内子会社

平成17年12月20日現在

会社名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	運搬具及び 器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)新宿屋	大阪府 豊中市	高級ブランド事業 (小売)	営業設備	16,997	1,918	152,702 (199.10)	171,619	10 (24)

(注) 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー社員の当期中における平均人員(1日7.5時間換算による)であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における計画で、特に記載すべき事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末における計画で、特に記載すべき事項はありません

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,120,700	5,120,700	株ジャスダック証 券取引所	
計	5,120,700	5,120,700		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年12月21日	550,000	5,120,700	327,250	961,720	360,420	838,440

(注) 上記の増加は、一般募集によるものであります。

## (4) 【所有者別状況】

平成17年12月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	4	39	3		750	804	
所有株式数(単元)		288	8	846	96		3,834	5,072	48,700
所有株式数の割合(%)		5.68	0.16	16.68	1.89		75.59	100	

(注) 1 自己株式6,550株は「個人その他」に6単元及び「単元未満株式の状況」に550株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年12月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ボックス・ケイ	東京都練馬区石神井町8 23 11	700	13.67
笠井庄治	東京都文京区弥生2 15 12 602	676	13.21
レマック共栄会	東京都文京区湯島3 42 6	378	7.38
笠井福子	東京都練馬区石神井町8 23 11	240	4.68
東邦レマック従業員持株会	東京都文京区湯島3 42 6	194	3.79
吉原頼道	東京都足立区竹の塚5 31 2 301	142	2.78
新井徳繁	兵庫県神戸市垂水区桃山台6 13 5	119	2.33
笠井正弘	埼玉県さいたま市中央区本町東7 9 9	101	1.97
笠井正紀	東京都練馬区石神井町7 22 8	100	1.95
株式会社みずほ銀行 常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1 8 12	86	1.67
計		2,738	53.47

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,066,000	5,065	
単元未満株式	普通株式 48,700		
発行済株式総数	5,120,700		
総株主の議決権		5,065	

(注) 1 単元未満株式には当社保有の自己株式550株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。なお、議決権の数には、この株式に係る議決権を含めておりません。

【自己株式等】

平成17年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦レマック(株)	東京都文京区湯島 3 - 42 - 6	6,000		6,000	0.12
計		6,000		6,000	0.12

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社の配当政策の基本方針は、株主各位へ安定、かつ、充実した配当を行うことを基本とし、配当性向の向上に努める一方、企業体質強化のため、内部留保を充実させることにあります。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、当期の業績及び今後の経営環境等を勘案し、普通配当6円といたしました。なお平成17年9月に1株につき6円の間配当を行っておりますので、年間では合わせまして1株につき12円の配当となります。

内部留保金につきましては、販売体制を強化するため、営業設備の整備、充実に使用いたしました。今後とも各支店諸設備の増強に有効に使用していく所存であります。

(注) 当期の間配当に関する取締役会決議日 平成17年8月1日

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	650	580	560	661	770
最低(円)	470	400	420	450	475

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会の公表によるものであり、平成16年12月13日以降は㈱ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付で㈱ジャスダック証券取引所に移行しております。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 6月 21日～30日	7月	8月	9月	10月	11月	12月 1日～20日
最高(円)		599	591	631	631	701	770
最低(円)		570	575	590	604	632	700

(注) 最高・最低株価は、㈱ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		笠井 庄 治	昭和26年 5 月27日生	昭和49年 4 月 大京観光㈱入社 昭和49年10月 当社入社 昭和57年 4 月 当社企画室長 昭和58年 3 月 当社取締役 昭和60年 4 月 ㈱ニュー新宿屋靴店〔現㈱新宿屋〕取締役(現任) 昭和61年 3 月 当社常務取締役 昭和62年 3 月 当社専務取締役 昭和62年 8 月 北海道東邦㈱代表取締役 平成 5 年 6 月 (有)ボックス・ケイ取締役 平成 9 年 3 月 当社代表取締役社長(現任) 平成13年 5 月 東邦ゴム工業㈱監査役(現任) 平成14年 3 月 (有)ボックス・ケイ代表取締役(現任)	676
常務取締役	企画室長 兼営業本部長	西 部 直 見	昭和27年11月10日生	昭和51年 3 月 当社入社 平成 9 年 8 月 当社東京北支店長 平成13年 3 月 当社取締役 平成15年 3 月 当社常務取締役企画室長兼営業本部長(現任)	14
常務取締役	管理本部長 兼経理部長	弓 矢 教 二	昭和22年 9 月29日生	昭和44年10月 双福化学㈱入社 昭和48年12月 当社入社 平成 7 年 4 月 当社経理部長(現任) 平成13年 3 月 当社取締役管理本部長 平成15年 3 月 当社常務取締役管理本部長(現任)	19
取締役	東京北支店長 兼東京北支店 営業二部長	清 水 健 二	昭和29年10月10日生	昭和52年 4 月 当社入社 平成14年 3 月 当社執行役員東京北支店営業二部長 平成15年 3 月 当社取締役東京北支店長兼東京北支店営業二部長(現任)	15
取締役	東京北支店 営業一部長	鈴 木 則 男	昭和32年 6 月14日生	昭和56年 4 月 当社入社 平成14年 3 月 当社執行役員東京北支店営業一部長 平成15年 3 月 当社取締役東京北支店営業一部長(現任)	14
取締役	総務部長	沼 田 茂 義	昭和28年 9 月24日生	昭和53年 4 月 当社入社 平成14年 3 月 当社執行役員総務部長 平成15年 2 月 ㈱新宿屋監査役(現任) 平成15年 3 月 当社取締役総務部長(現任)	31
常勤監査役		伴 野 勝 登	昭和24年 2 月18日生	昭和46年 3 月 齊藤機工㈱入社 昭和50年11月 当社入社 平成13年 4 月 東京支店営業 2 部 1 課長 平成16年 3 月 当社常勤監査役(現任)	20
監査役		遠 藤 重 孝	昭和 9 年 9 月 6 日生	昭和32年 4 月 大日本セルロイド工業㈱入社 昭和43年 8 月 東邦ゴム工業株式会社入社 昭和51年 5 月 同社取締役 平成 6 年 5 月 同社代表取締役社長 平成 9 年 3 月 当社監査役(現任) 平成16年 5 月 東邦ゴム工業株式会社 代表取締役会長(現任)	5
監査役		町 田 弘 香	昭和36年10月 2 日生	平成元年 4 月 東京弁護士会登録 河野法律事務所入所 平成 3 年 6 月 ワシントン大学ロースクール (L.L.M.)卒業 平成 3 年 9 月 さくら共同法律事務所入所 平成15年 3 月 当社監査役(現任)	
計					795

- (注) 1 監査役遠藤重孝及び町田弘香は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 当社は執行役員制度を導入しております。  
 目的は業務執行機能を強化するため、執行役員は直属の取締役の職務を助け、業績向上に努めることに責任を持つものであります。任期は1年としております。  
 なお、商法による取締役の兼務を妨げないものと定めております。  
 執行役員は下記のとおりであります。

役名	職名	氏名
執行役員	仙台支店長 北日本統括	板橋 隆
執行役員	神戸支店長	黒滝 英男

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、企業倫理の重要性を認識し、かつ経営の健全性向上を図り、株主価値を重視した経営を展開すべきものと考えており、また、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営チェック機能の充実に主眼を置いた経営を目標にしております。

そのために当社は、取締役会、監査役会を軸にコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。経営体制としては、執行役員制度を導入しております。目的は業務執行機能を強化するため、執行役員は直属の取締役の職務を助け、業績向上に努めることに責任を持つものであります。

ホームページの充実や月次業績の開示等、経営の透明性の向上に向けて、株主に対する情報開示の強化に取り組むとともに、IR活動を通じて得た意見やアドバイス等は、取締役会等を通して経営にフィードバックさせております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度のもと監査役3名のうち2名を社外監査役とし、常時1名の常勤監査役が執務しております。取締役会及び経営会議にはすべて出席し、客観的立場から取締役の職務執行を監視できる体制となっております。また、内部監査室が設置されており、内部業務監査を実施しております。

#### 会社機関の内容及び内部統制システムの整備状況

取締役会、監査役会及び経営会議は、毎月開催し、重要事項の決議とともに業績の進捗状況の報告を行っており、迅速かつ的確な意思決定を行っております。また、在京役員(取締役及び執行役員)による早朝会議を開催し、取締役会付議議案の検討や情報の共有化など意思疎通に重点を置いております。

会計監査人は、監査法人トーマツを選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

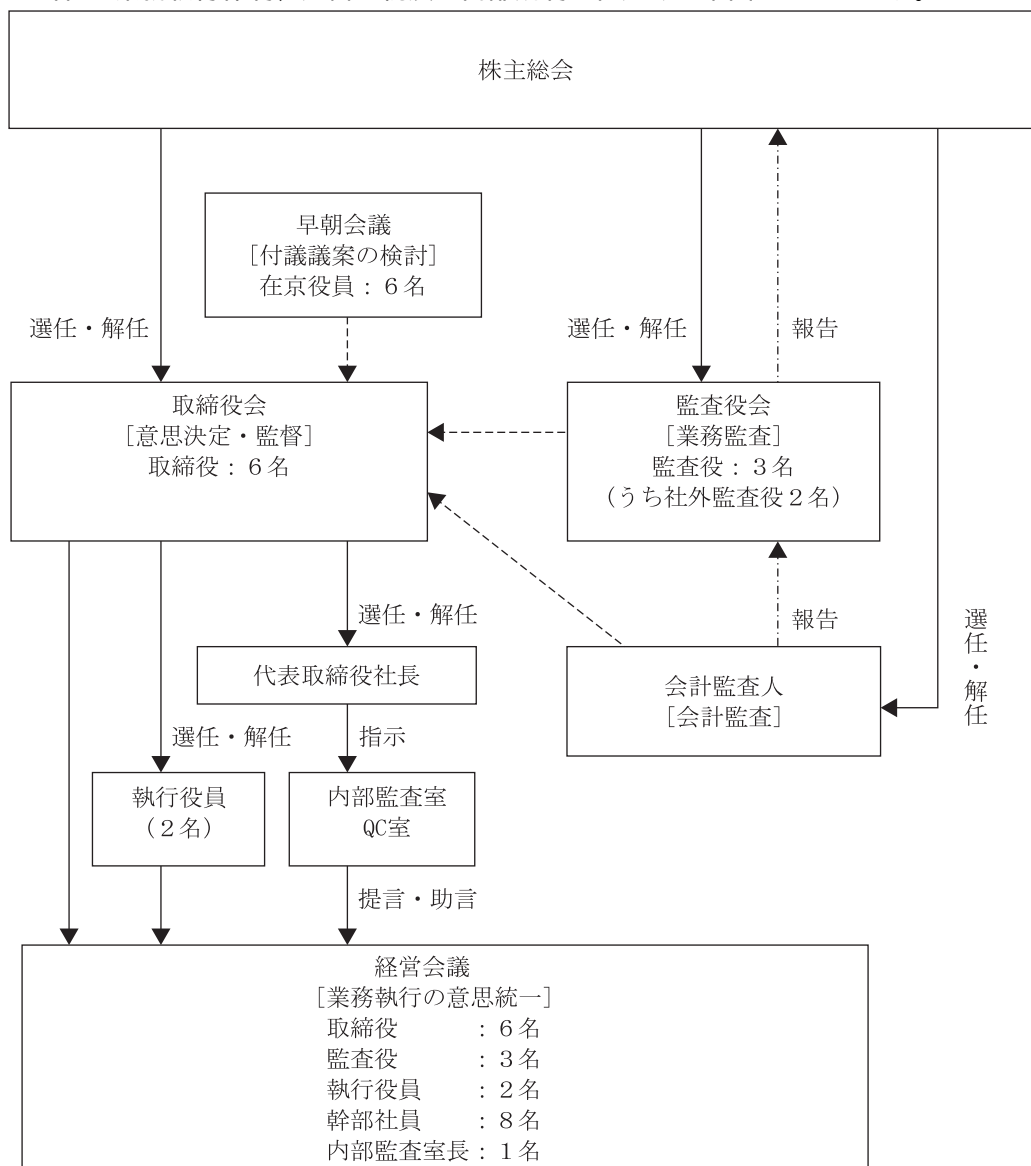
商品の品質向上の取り組みとしてQC室が設置されており、社内での商品チェックやメーカーへの指導を行っております。

弁護士及び税理士とは顧問契約を締結しており、常時法令遵守に取り組んでおります。

### (2) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、営業本部長と管理本部長を置いて各事業所の統括を分掌させ、迅速な意思決定を行っております。在京役員(取締役及び執行役員)による早朝会議で問題点を話し合い早急に対応出来る体制としております。内部監査室には業務経験豊富な要員を配置し、社内各部署の業務について売掛金管理・与信額の遵守・仕入管理・発注管理・過剰在庫及び評価減等の準拠状況を計画的に監査しております。コンプライアンスについては総務部長が担当し、顧問弁護士と連携して対処出来る体制をとっております。また、社内規程の見直しを随時行い社員に周知徹底しております。

当社の業務執行体制、経営監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりです。



### (3) 会計監査の状況

当社の会計監査は監査法人トーマツに依頼しており、監査業務を執行した公認会計士は、古口昌巳、狩野順の両氏であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補5名であります。

### (4) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	47,220千円
(上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与・賞与額)	28,998千円)
監査役を支払った報酬	7,560千円
(上記のうち、社外監査役を支払った報酬)	2,400千円)

### (5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	12,000千円
上記以外の報酬	千円

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年12月21日から平成16年12月20日まで)及び前事業年度(平成15年12月21日から平成16年12月20日まで)並びに当連結会計年度(平成16年12月21日から平成17年12月20日まで)及び当事業年度(平成16年12月21日から平成17年12月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月20日現在)		当連結会計年度 (平成17年12月20日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			767,626		710,633
2 受取手形及び売掛金	1		5,321,316		5,499,625
3 商品			1,577,484		1,513,175
4 その他			65,147		113,241
貸倒引当金			9,611		4,244
流動資産合計			7,721,962	66.0	7,832,429
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	2	1,722,827		1,722,827	
減価償却累計額		937,143	785,684	986,620	736,207
2 運搬具及び器具備品		292,628		285,856	
減価償却累計額		227,260	65,367	233,332	52,523
3 土地	2		1,988,145		1,967,209
有形固定資産合計			2,839,196	24.3	2,755,940
(2) 無形固定資産			63,086	0.5	63,218
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券			406,071		862,933
2 長期貸付金			704		1,901
3 繰延税金資産			78,461		
4 破産・更生債権等			153,426		127,145
5 投資不動産	2	523,072		544,008	
減価償却累計額		197,093	325,978	208,104	335,904
6 その他			231,836		278,746
貸倒引当金			115,350		98,999
投資その他の資産合計			1,081,126	9.2	1,507,632
固定資産合計			3,983,409	34.0	4,326,791
資産合計			11,705,372	100.0	12,159,221

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月20日現在)		当連結会計年度 (平成17年12月20日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		3,996,292		3,798,552	
2	2	1,901,448		2,252,146	
3		166,157		104,689	
4		104,291		100,943	
5		61,262		59,595	
6		478,870		491,058	
		流動負債合計	57.3	6,806,985	56.0
固定負債					
1	2	107,161		75,015	
2		301,330		302,042	
3		38,285		43,308	
4		74,373		77,022	
		固定負債合計	4.5	497,387	4.1
		負債合計	61.8	7,304,373	60.1
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	3	961,720	8.2	961,720	7.9
資本剰余金		838,440	7.2	838,440	6.9
利益剰余金		2,543,144	21.7	2,720,869	22.3
その他有価証券評価差額金		135,990	1.1	337,416	2.8
自己株式	4	3,393	0.0	3,597	0.0
		資本合計	38.2	4,854,848	39.9
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	12,159,221	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			16,342,062	100.0	16,623,694	100.0	
売上原価			12,834,469	78.5	13,153,315	79.1	
売上総利益			3,507,592	21.5	3,470,379	20.9	
販売費及び一般管理費							
1 運賃倉庫料		469,482			492,730		
2 手数料		372,124			398,354		
3 従業員給与手当		900,031			852,905		
4 賞与引当金繰入額		61,262			59,595		
5 退職給付引当金繰入額		20,188			19,778		
6 その他の人件費		490,115			444,982		
7 減価償却費		88,173			84,731		
8 役員退職慰労引当金繰入額		4,217			5,023		
9 その他		874,969	3,280,562	20.1	899,557	3,257,659	19.6
営業利益			227,029	1.4	212,719	1.3	
営業外収益							
1 受取利息		267			391		
2 受取配当金		4,817			9,421		
3 仕入割引		34,845			17,855		
4 賃貸料収入		69,957			53,196		
5 デリバティブ評価益					102,713		
6 その他		17,527	127,416	0.7	40,348	223,926	1.3
営業外費用							
1 支払利息		9,957			8,452		
2 手形売却損		5,725			4,754		
3 投資不動産減価償却費		11,637			11,010		
4 デリバティブ評価損		25,813					
5 その他		291	53,425	0.3	9,906	34,124	0.2
経常利益			301,020	1.8	402,522	2.4	
特別利益							
1 投資有価証券売却益		61					
2 貸倒引当金戻入益		11,478	11,539	0.1	8,715	8,715	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	1	763			1,072		
2 役員退職慰労金		27,000	27,763	0.2	1,072	0.0	
税金等調整前当期純利益			284,796	1.7	410,165	2.5	
法人税、住民税及び 事業税		110,465			169,959		
法人税等調整額		19,150	129,615	0.8	1,106	171,066	1.1
当期純利益			155,181	0.9	239,098	1.4	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			838,440		838,440
資本剰余金期末残高			838,440		838,440
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,449,351		2,543,144
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		155,181	155,181	239,098	239,098
利益剰余金減少高					
1 配当金		61,388	61,388	61,373	61,373
利益剰余金期末残高			2,543,144		2,720,869

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		284,796	410,165
2 減価償却費		99,810	95,742
3 貸倒引当金の減少額		76,375	21,718
4 受取利息、受取配当金及び仕入割引		39,930	27,668
5 支払利息		9,957	8,452
6 固定資産除却損		763	1,072
7 その他営業外収益・特別利益		87,546	196,258
8 その他営業外費用・特別損失		58,830	14,661
9 賞与引当金の減少額		1,065	1,667
10 退職給付引当金の増減額(減少：)		465	712
11 役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		66,996	5,023
12 その他非資金的費用		2,798	176
13 売上債権の増減額(増加：)		651,398	153,071
14 たな卸資産の減少額		9,701	64,309
15 仕入債務の減少額		887,256	198,127
16 未払金の増減額(減少：)		4,845	20,161
17 未払消費税等の減少額		9,402	29,648
18 その他債権増減額(増加：)		37,160	93,793
19 その他債務増減額(減少：)		24,553	39,992
小計		15,578	181,792
20 利息及び配当金の受取額		39,868	27,668
21 利息の支払額		10,348	8,674
22 その他の営業活動による収入		85,943	196,258
23 その他の営業活動による支出		58,830	14,661
24 法人税等の支払額		121,794	174,712
営業活動によるキャッシュ・フロー		49,584	155,914
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		168,708	11,330
2 有形固定資産の売却による収入			297
3 無形固定資産の取得による支出		18,143	25,025
4 投資有価証券の取得による支出		14,042	117,760
5 投資有価証券の売却による収入		87	
6 貸付による支出			1,400
7 貸付金の回収による収入		1,236	1,368
8 その他投資活動による支出		119,461	21,891
9 その他投資活動による収入		8,059	6,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		310,973	169,228
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額		79,927	369,790
2 長期借入れによる収入			70,000
3 長期借入金の返済による支出		55,392	121,239
4 自己株式取得による支出		746	204
5 親会社による配当金の支払額		61,263	61,486
6 その他財務活動による支出		6,225	711
財務活動によるキャッシュ・フロー		43,700	256,149
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の減少額		404,257	68,993
現金及び現金同等物の期首残高		1,155,814	751,556
現金及び現金同等物の期末残高	1	751,556	682,563



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針 社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価 為替予約取引の振当処理については、ヘッジの効果が極めて高いとみなされるため、有効性の評価はしていません。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は発生会計年度に全額償却しております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「繰延税金資産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資その他の資産「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度における「繰延税金資産」の金額は2,337千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「手数料」は、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度における「手数料」の金額は、251,665千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月20日現在)		当連結会計年度 (平成17年12月20日現在)	
1	受取手形割引高 543,436千円	1	受取手形割引高 376,922千円
2	担保に供している資産及び債務	2	担保に供している資産及び対応債務
	担保に供している資産		担保に供している資産
	建物 196,609千円		建物 190,868千円
	土地 757,765千円		土地 757,765千円
	投資不動産 37,761千円		投資不動産 36,602千円
	計 992,137千円		計 985,236千円
	担保に供されている債務		上記に対応する債務
	短期借入金 290,000千円		短期借入金 290,000千円
	長期借入金 209,550千円		長期借入金 168,150千円
	(うち1年内返済予定分) (111,400千円)		(うち1年内返済予定分) (98,150千円)
3	当社の発行済株式総数	3	当社の発行済株式総数
	普通株式 5,120,700株		普通株式 5,120,700株
4	当社の保有する自己株式の数	4	当社の保有する自己株式の数
	普通株式 6,200株		普通株式 6,550株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年12月21日 至平成16年12月20日)	当連結会計年度 (自平成16年12月21日 至平成17年12月20日)
1 固定資産除却損の内訳 運搬具及び器具備品 763千円	1 固定資産除却損の内訳 運搬具及び器具備品 1,072千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年12月21日 至平成16年12月20日)	当連結会計年度 (自平成16年12月21日 至平成17年12月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 767,626千円	現金及び預金勘定 710,633千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 16,070千円	預入期間3ヶ月超の定期預金 28,070千円
現金及び現金同等物 751,556千円	現金及び現金同等物 682,563千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成15年12月21日 至平成16年12月20日)	当連結会計年度 (自平成16年12月21日 至平成17年12月20日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	165,348	394,985	229,637
債券			
その他			
小計	165,348	394,985	229,637
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	11,783	11,086	697
債券			
その他			
小計	11,783	11,086	697
合計	177,131	406,071	228,939

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
87	61	

3 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	181,790	751,916	570,125
債券			
その他			
小計	181,790	751,916	570,125
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	13,101	11,016	2,085
債券			
その他			
小計	13,101	11,016	2,085
合計	194,892	762,933	568,040

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	100,000

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				100,000
その他				
合計				100,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)</p>
<p>取引の内容及び利用目的 当社は、通常の営業過程における輸入取引から生じる外貨建債務と外貨建資金調達取引に係る為替相場変動によるリスクを軽減する目的で先物為替予約取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>(2) ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価 為替予約取引の振当処理については、ヘッジの効果が極めて高いとみなされるため、有効性の評価はしていません。</p> <p>取引に対する取組方針 当社は、投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であり、先物為替予約取引については、通常の輸入取引から生じる外貨建債務の決済及び外貨建資金調達取引において元利金の受払い及び利息の支払に必要な範囲内で利用しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社が利用している先物為替取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 通常の輸入取引に係る先物為替予約取引は、海外部の取引申請に基づき経理部で承認・実行し、その残高については海外部が管理し、定期的に経営会議に報告されております。また、資金調達取引に係る先物為替予約取引は対象となる資金調達取引と合わせて管理されております。</p> <p>「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>取引の内容及び利用目的 当社は、通常の営業過程における輸入取引から生じる外貨建債務と外貨建資金調達取引に係る為替相場変動によるリスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してしております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>(2) ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価 為替予約取引の振当処理については、ヘッジの効果が極めて高いとみなされるため、有効性の評価はしていません。</p> <p>取引に対する取組方針 当社は、投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であり、為替予約取引及び通貨オプション取引については、通常の輸入取引から生ずる外貨建債務の決済及び外貨建資金調達取引において元利金の受払い及び利息の支払いに必要な範囲内で利用しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 通常の輸入取引に係る為替予約取引は、海外部の取引申請に基づき経理部で承認・実行し、その残高については海外部が管理し、定期的に経営会議に報告されております。また、資金調達取引に係る為替予約取引及び通貨オプション取引は対象となる資金調達取引と合わせて管理されております。</p> <p>「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年12月20日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	539,010	427,140	513,196	25,813
	合計	539,010	427,140	513,196	25,813

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成17年12月20日現在)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	964,350	715,020	1,038,253	73,903
	通貨オプション 取引 買建 コール 米ドル	252,225 (0)	252,225	16,769	5,057
	売建 プット 米ドル	252,225 (0)	252,225	13,773	2,061
	合計			1,041,249	76,899

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引及び通貨オプション取引.....取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 契約額等の欄の( )の金額は通貨オプション取引のオプション料です。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職金について退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職金について退職一時金制度を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 301,330千円 退職給付引当金 301,330千円 (注) 当社グループは小規模企業等に該当するため、退職給付会計基準の適用に当たり、簡便法を採用しております。	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 302,042千円 退職給付引当金 302,042千円 (注) 当社グループは小規模企業等に該当するため、退職給付会計基準の適用に当たり、簡便法を採用しております。
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 20,188千円 退職給付費用 20,188千円	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 19,778千円 退職給付費用 19,778千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 該当事項はありません。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成16年12月20日)	当連結会計年度末 (平成17年12月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (単位 千円) 流動資産 賞与引当金損金算入限度超過額 24,973 未払事業税否認額 8,580 その他 5,489 計 39,043 繰延税金負債(流動)との相殺 386 差引：繰延税金資産の純額(流動) 固定資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 108,054 役員退職慰労引当金否認額 15,543 貸倒引当金損金算入限度超過額 9,589 会員権評価損否認額 16,300 デリバティブ評価損 10,480 過年度土地売却益 207,884 その他 4,396 計 372,249 繰延税金負債(固定)との相殺 293,788 差引：繰延税金資産の純額(固定)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (単位 千円) 流動資産 賞与引当金 24,279 未払事業税 8,773 その他 4,657 計 37,710 繰延税金負債(流動)との相殺 4 差引：繰延税金資産の純額(流動) 固定資産 退職給付引当金 115,260 役員退職慰労引当金 17,583 貸倒引当金 11,132 会員権評価損 16,300 過年度土地売却益 207,884 その他 3,923 計 372,085 繰延税金負債(固定)との相殺 369,747 差引：繰延税金資産の純額(固定)
繰延税金負債 流動負債 貸倒引当金調整 21 未収事業税 364 計 386 繰延税金資産(流動)との相殺 386 差引：繰延税金負債の純額(流動) 固定負債 固定資産圧縮積立金 200,828 その他有価証券評価差額金 92,949 その他 10 計 293,788 繰延税金資産(固定)との相殺 293,788 差引：繰延税金負債の純額(固定)	繰延税金負債 流動負債 貸倒引当金調整 4 計 4 繰延税金資産(流動)との相殺 4 差引：繰延税金負債の純額(流動) 固定負債 固定資産圧縮積立金 200,828 その他有価証券評価差額金 230,624 その他 2 計 431,455 繰延税金資産(固定)との相殺 369,747 差引：繰延税金負債の純額(固定) 61,707

前連結会計年度末 (平成16年12月20日)	当連結会計年度末 (平成17年12月20日)
繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位 千円)	(単位 千円)
流動資産 その他(繰延税金資産) 38,656	流動資産 その他(繰延税金資産) 37,706
固定資産 繰延税金資産 78,461	固定資産 その他(繰延税金資産) 2,337
	繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	(単位 千円)
	固定負債 その他(繰延税金負債) 61,707
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位 %)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率 41.9	
(調整)	
住民税均等割 3.3	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3	
その他 0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.5	

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)

	日常生活関連 事業(卸売) (千円)	高級ブランド 事業(小売) (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,489,802	852,259	16,342,062		16,342,062
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	15,489,802	852,259	16,342,062		16,342,062
営業費用	15,312,051	802,981	16,115,032		16,115,032
営業利益	177,751	49,278	227,029		227,029
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	11,289,212	416,159	11,705,372		11,705,372
減価償却費	93,482	6,328	99,810		99,810
資本的支出	195,881	627	196,508		196,508

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 日常生活関連事業(卸売).....主に婦人靴、紳士靴及びアパレル

(2) 高級ブランド事業(小売).....主に婦人靴及び靴

当連結会計年度(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)

	日常生活関連 事業(卸売) (千円)	高級ブランド 事業(小売) (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,854,678	769,015	16,623,694		16,623,694
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	15,854,678	769,015	16,623,694		16,623,694
営業費用	15,690,255	720,719	16,410,974		16,410,974
営業利益	164,422	48,296	212,719		212,719
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	11,754,745	404,476	12,159,221		12,159,221
減価償却費	90,996	4,746	95,742		95,742
資本的支出	23,050	643	23,693		23,693

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 日常生活関連事業(卸売).....主に婦人靴、紳士靴及びアパレル

(2) 高級ブランド事業(小売).....主に婦人靴及び靴

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年12月21日 至平成16年12月20日)及び当連結会計年度(自平成16年12月21日 至平成17年12月20日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年12月21日 至平成16年12月20日)及び当連結会計年度(自平成16年12月21日 至平成17年12月20日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成15年12月21日 至平成16年12月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	遠藤重孝			当社監査役 東邦ゴム工業株式会社 代表取締役 会長	(被所有) 直接 0.1 間接 0.2			東邦ゴム工業㈱からの商品の仕入	37,705	買掛金 支払手形	6,177 3,786
								東邦ゴム工業㈱への商品の販売	88,054	受取手形	20,692

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
当社監査役遠藤重孝が第三者(東邦ゴム工業株式会社)の代表者として行った取引であり、価格等は一般取引条件によっております。

当連結会計年度(自平成16年12月21日 至平成17年12月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	遠藤重孝			当社監査役 東邦ゴム工業株式会社 代表取締役 会長	(被所有) 直接 0.1 間接 0.2			東邦ゴム工業㈱からの商品の仕入	58,234	買掛金	9,403
								東邦ゴム工業㈱への商品の販売	239,305	売掛金 受取手形	22,444 117,217

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
当社監査役遠藤重孝が第三者(東邦ゴム工業株式会社)の代表者として行った取引であり、価格等は一般取引条件によっております。

## ( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	
1株当たり純資産額	875円14銭	1株当たり純資産額	949円30銭
1株当たり当期純利益	30円33銭	1株当たり当期純利益	46円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
当期純利益(千円)	155,181	239,098
普通株主に帰属しない金額(千円)		
(うち利益処分による役員賞与金)	( )	( )
普通株式に係る当期純利益(千円)	155,181	239,098
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,115	5,114

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,780,209	2,150,000	0.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	121,239	102,146	1.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	107,161	75,015	1.5	平成19年1月10日 から 平成20年3月10日
その他の有利子負債				
計	2,008,609	2,327,161		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,996	71,019		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月20日現在)		当事業年度 (平成17年12月20日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			746,536		681,097	
2 受取手形	4,6		1,328,576		1,217,440	
3 売掛金	4		3,893,065		4,210,999	
4 商品			1,499,744		1,423,637	
5 繰延税金資産			34,926		34,022	
6 短期貸付金	4		60,000		50,000	
7 その他			22,015		73,144	
貸倒引当金			6,059		1,518	
流動資産合計			7,578,805	66.8	7,688,823	64.8
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	1	1,624,311		1,624,311		
減価償却累計額		878,790	745,520	924,874	699,437	
2 構築物		38,155		38,155		
減価償却累計額		16,193	21,962	18,382	19,772	
3 車両運搬具		61,392		50,311		
減価償却累計額		48,622	12,769	41,254	9,057	
4 器具備品		210,667		217,064		
減価償却累計額		160,002	50,664	175,517	41,547	
5 土地	1		1,835,442		1,814,506	
有形固定資産合計			2,666,359	23.5	2,584,321	21.7
(2) 無形固定資産						
1 借地権			4,539		4,539	
2 ソフトウェア			31,666		53,311	
3 ソフトウェア仮勘定			21,000			
4 電話加入権			2,840		2,840	
無形固定資産合計			60,045	0.5	60,691	0.5
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			406,071		862,933	
2 関係会社株式			30,000		30,000	
3 出資金			17,730		17,730	
4 従業員長期貸付金			704		444	
5 関係会社長期貸付金			30,000		30,000	
6 破産・更生債権等			152,307		126,172	
7 投資不動産	1	523,072		544,008		
減価償却累計額		197,093	325,978	208,104	335,904	
8 会員権			22,340		22,340	
9 差入保証金			55,851		56,375	
10 その他			113,159		156,473	
貸倒引当金			114,259		97,993	
投資その他の資産合計			1,039,883	9.2	1,540,379	13.0
固定資産合計			3,766,288	33.2	4,185,391	35.2
資産合計			11,345,094	100.0	11,874,215	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月20日現在)		当事業年度 (平成17年12月20日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	1	支払手形	3,354,109	57.1	3,189,949	
2		買掛金	594,503		559,664	
3		短期借入金	1,750,000		2,100,000	
4		未払金	131,509		98,998	
5		未払法人税等	104,073		91,463	
6		未払消費税等	33,250		3,757	
7		未払費用	70,113		68,343	
8		賞与引当金	54,062		53,595	
9		従業員共済会預り金	357,852		357,140	
10		その他	31,703		47,491	
		流動負債合計	6,481,178		6,570,404	
固定負債						
1		繰延税金負債	133,257	4.8	269,589	
2		退職給付引当金	293,328		296,146	
3		役員退職慰労引当金	38,285		43,308	
4		預り保証金	47,581		15,315	
5		その他	26,792			
		固定負債合計	539,244		624,359	
		負債合計	7,020,422	61.9	7,194,763	
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金						
1	2	資本準備金	838,440	7.4	838,440	
		資本剰余金合計	838,440		838,440	
		利益剰余金				
1		利益準備金	125,930	21.1	125,930	
2		任意積立金				
(1) 固定資産圧縮積立金		293,822	293,822			
(2) 別途積立金		1,440,000	1,440,000			
3		当期末処分利益	532,162		685,720	
		利益剰余金合計	2,391,914		2,545,473	
		その他有価証券評価差額金	135,990	1.2	337,416	
自己株式						
			3,393	0.0	3,597	
		資本合計	4,324,671	38.1	4,679,451	
		負債資本合計	11,345,094	100.0	11,874,215	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)		当事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		15,835,867	100.0	16,143,740	100.0	
売上原価							
1 商品期首たな卸高		1,508,232			1,499,744		
2 当期商品仕入高		12,675,347			12,934,905		
合計		14,183,580			14,434,650		
3 商品期末たな卸高		1,499,744	12,683,836	80.1	1,423,637	13,011,012	80.6
売上総利益			3,152,031	19.9		3,132,727	19.4
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		87,478			89,522		
2 運賃倉庫料		455,547			480,705		
3 販売促進費		185,010			204,515		
4 手数料		345,547			373,355		
5 役員報酬		57,180			54,780		
6 従業員給与手当		838,714			804,078		
7 賞与引当金繰入額		54,062			53,595		
8 退職給付引当金繰入額		19,134			19,927		
9 役員退職慰労引当金繰入額		4,217			5,023		
10 労務費		214,701			170,763		
11 その他の人件費		125,428			128,136		
12 旅費交通費		144,665			143,188		
13 通信費		16,814			15,692		
14 水道光熱費		33,444			33,033		
15 消耗品費		77,185			83,561		
16 租税公課		46,590			55,360		
17 減価償却費		85,423			82,642		
18 賃借料		86,290			79,037		
19 修繕費		27,143			12,641		
20 雑費		67,930	2,972,511	18.8	83,680	2,973,241	18.4
営業利益			179,520	1.1		159,486	1.0
営業外収益							
1 受取利息	1	2,887			2,583		
2 受取配当金	1	10,215			11,669		
3 仕入割引		34,845			17,855		
4 賃貸料収入		69,957			48,396		
5 デリバティブ評価益					102,713		
6 その他	1	20,437	138,343	0.9	48,782	232,000	1.4
営業外費用							
1 支払利息		5,353			4,805		
2 手形売却損		5,108			4,467		
3 投資不動産減価償却費		11,637			11,010		
4 デリバティブ評価損		25,813					
5 その他		90	48,002	0.3	9,906	30,189	0.2
経常利益			269,861	1.7		361,297	2.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)		当事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券売却益		61			
2 貸倒引当金戻入益		17,892	17,954	0.1	7,803
特別損失					
1 固定資産除却損	2	649		565	
2 役員退職慰労金		27,000	27,649	0.2	565
税引前当期純利益			260,165	1.6	368,535
法人税、住民税 及び事業税		97,587		154,041	
法人税等調整額		19,748	117,336	0.7	438
当期純利益			142,829	0.9	214,932
前期繰越利益			420,026		501,475
中間配当額			30,694		30,686
当期末処分利益			532,162		685,720

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年3月18日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月17日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			532,162		685,720
利益処分数額					
配当金		30,687	30,687	30,684	30,684
次期繰越利益			501,475		655,035

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 同左
3 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 原則として時価法	デリバティブ 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な資産の耐用年数 建物 10年～50年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>(3) ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>(4) ヘッジ方針 社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするために実需の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>(5) ヘッジの有効性の評価 為替予約取引の振当処理については、ヘッジの効果が極めて高いとみなされるため、有効性の評価はしておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジの有効性の評価 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月20日現在)	当事業年度 (平成17年12月20日現在)
<p>1 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <p>建物 179,776千円</p> <p>土地 605,062千円</p> <p>投資不動産 37,761千円</p> <hr/> <p>計 822,601千円</p> <p>上記は、短期借入金290,000千円の担保に供しております。</p>	<p>1 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>建物 175,146千円</p> <p>土地 605,062千円</p> <p>投資不動産 36,602千円</p> <hr/> <p>計 816,811千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 290,000千円</p>
<p>2 授權株式数 普通株式 18,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 5,120,700株</p>	<p>2 授權株式数 普通株式 18,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 5,120,700株</p>
<p>3 自己株式</p> <p>普通株式 6,200株</p>	<p>3 自己株式</p> <p>普通株式 6,550株</p>
<p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 106千円</p> <p>短期貸付金 60,000千円</p>	<p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 922千円</p> <p>売掛金 767千円</p> <p>短期貸付金 50,000千円</p>
<p>5 関係会社の銀行借入金に対する保証債務</p> <p>株式会社新宿屋 44,550千円</p>	<p>5 関係会社の銀行借入金に対する保証債務</p> <p>株式会社新宿屋 3,150千円</p>
<p>6 受取手形割引高 507,273千円</p> <p>(うち関係会社に係るもの 209千円)</p>	<p>6 受取手形割引高 349,760千円</p>
<p>7 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限資産の時価評価により増加した純資産額 135,990千円</p>	<p>7 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限資産の時価評価により増加した純資産額 398,427千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 1,238千円</p> <p>受取利息 2,622千円</p> <p>受取配当金 5,400千円</p> <p>その他の営業外収益 10,000千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 2,497千円</p> <p>受取利息 2,218千円</p> <p>受取配当金 2,250千円</p> <p>その他の営業外収益 8,726千円</p>
<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>車両運搬具 637千円</p> <p>器具備品 12千円</p> <hr/> <p>計 649千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>車両運搬具 541千円</p> <p>器具備品 24千円</p> <hr/> <p>計 565千円</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
該当事項はありません。	同左

## (有価証券関係)

前事業年度(平成16年12月20日現在)及び当事業年度(平成17年12月20日現在)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月20日現在)	当事業年度 (平成17年12月20日現在)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位 千円)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 21,949</p> <p>未払事業税否認額 8,580</p> <p>その他 4,397</p> <hr/> <p>計 34,926</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 105,366</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 15,543</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 9,354</p> <p>会員権評価損否認額 16,300</p> <p>デリバティブ評価損否認額 10,480</p> <p>その他 3,473</p> <hr/> <p>計 160,519</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 160,519</p> <p>差引：繰延税金資産の純額(固定)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 200,828</p> <p>その他有価証券評価差額金 92,949</p> <hr/> <p>計 293,777</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 160,519</p> <p>差引：繰延税金負債の純額(固定) 133,257</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位 千円)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 21,759</p> <p>未払事業税 7,965</p> <p>その他 4,297</p> <hr/> <p>計 34,022</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 113,373</p> <p>役員退職慰労引当金 17,583</p> <p>貸倒引当金 11,132</p> <p>会員権評価損 16,300</p> <p>その他 3,473</p> <hr/> <p>計 161,863</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 161,863</p> <p>差引：繰延税金資産の純額(固定)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 200,828</p> <p>その他有価証券評価差額金 230,624</p> <hr/> <p>計 431,452</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 161,863</p> <p>差引：繰延税金負債の純額(固定) 269,589</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>(単位 %)</p> <p>法定実効税率 (調整) 41.9</p> <p>住民税均等割 3.4</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2</p> <p>その他 0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.1</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
1株当たり純資産額 845円57銭	1株当たり純資産額 915円00銭
1株当たり当期純利益 27円92銭	1株当たり当期純利益 42円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
当期純利益(千円)	142,829	214,932
普通株主に帰属しない金額(千円)		
(うち利益処分による役員賞与金)	( )	( )
普通株式に係る当期純利益(千円)	142,829	214,932
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,115	5,114

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	(その他有価証券)		
	(株)チヨダ	168,694	477,405
	(株)しまむら	7,081	107,782
	イオン(株)	31,730	96,461
	(株)みずほフィナンシャルグループ	15	14,380
	(株)ツルヤ靴店	7,000	13,370
	(株)ベルーナ	2,598	12,498
	(株)三井住友フィナンシャルグループ	9	11,430
	(株)オリンピック	10,492	11,016
	イズミヤ(株)	9,190	9,153
	蔵王産業(株)	1,000	2,060
その他(6銘柄)	11,056	7,374	
計		248,867	762,933

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	(満期保有目的の債券) 大和証券S M B Cユーロ円債	100,000	100,000
計		100,000	100,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,624,311			1,624,311	924,874	46,083	699,437
構築物	38,155			38,155	18,382	2,189	19,772
車両運搬具	61,392	1,638	12,719	50,311	41,254	4,511	9,057
器具備品	210,667	6,886	489	217,064	175,517	15,979	41,547
土地	1,835,442		20,935	1,814,506			1,814,506
有形固定資産計	3,769,969	8,525	34,144	3,744,349	1,160,028	68,763	2,584,321
無形固定資産							
借地権	4,539			4,539			4,539
ソフトウェア	51,653	35,525		87,178	33,867	13,879	53,311
ソフトウェア 仮勘定	21,000		21,000				
電話加入権	2,840			2,840			2,840
無形固定資産計	80,033	35,525	21,000	94,558	33,867	13,879	60,691
長期前払費用							
投資不動産	523,072	20,935		544,008	208,104	11,010	335,904

(注) 1 投資不動産には償却を実施しない土地134,297千円が含まれております。

2 当期増加額のうち主な内訳

ソフトウェア 受発注システム

35,525千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		961,720			961,720
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(5,120,700)	( )	( )	(5,120,700)
	普通株式 (千円)	961,720			961,720
	計 (株)	(5,120,700)	( )	( )	(5,120,700)
	計 (千円)	961,720			961,720
資本準備金 及びその他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	838,440			838,440
	計 (千円)	838,440			838,440
利益準備金 及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	125,930			125,930
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮 積立金 (千円)	293,822			293,822
	別途積立金 (千円)	1,440,000			1,440,000
計 (千円)	1,859,752			1,859,752	

(注) 期末における自己株式の数は、6,550株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	120,318	5,586	13,003	13,389	99,511
賞与引当金	54,062	53,595	54,062		53,595
役員退職慰労引当金	38,285	5,023			43,308

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権等に対する貸倒引当金の洗替処理による戻入額及び入金による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19,927
預金	
当座預金	315,051
普通預金	93,521
別段預金	596
積立預金	11,000
定期預金	241,000
小計	661,169
合計	681,097

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ツカモトコーポレーション	215,973
東邦ゴム工業(株)	117,217
丹羽幸(株)	115,547
(株)タケヤ	101,608
(株)シューマート	57,623
その他	609,470
合計	1,217,440

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年1月20日まで	1,361
平成18年2月20日まで	334,409
平成18年3月20日まで	450,104
平成18年4月20日まで	420,306
平成18年4月21日以降	11,259
合計	1,217,440

## 八 売掛金

### (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱チヨダ	1,590,303
イオン㈱	445,007
㈱ニューステップ	348,646
㈱マイカル	168,997
㈱西友	110,097
その他	1,547,947
合計	4,210,999

### (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{\frac{2}{(B)}}$ 365
3,893,065	17,054,902	16,736,968	4,210,999	79.9	86.7

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

## 二 商品

区分	金額(千円)
婦人靴	872,554
紳士靴	443,933
ゴム靴・スニーカー	9,776
アパレル	27,506
その他	69,867
合計	1,423,637

負債の部  
 イ 支払手形  
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヒカリシューズ(株)	340,149
(株)ケイアンドケイ	115,826
丸紅(株)	111,153
(株)エムティジャパン	98,893
(株)大豊商事	86,029
その他	2,437,897
合計	3,189,949

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年1月20日まで	961,613
平成18年2月20日まで	549,978
平成18年3月20日まで	1,182,545
平成18年4月20日まで	492,011
平成18年4月21日以降	3,800
合計	3,189,949

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
ヒカリシューズ(株)	93,933
丸紅(株)	39,560
(株)ケイアンドケイ	25,086
野村貿易(株)	19,161
(株)大豊商事	16,948
その他	364,973
合計	559,664

## 八 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	650,000
(株)三井住友銀行	650,000
商工組合中央金庫	600,000
(株)UFJ銀行	200,000
合計	2,100,000

(注) (株)UFJ銀行は(株)東京三菱銀行との合併に伴い、平成18年1月1日付で(株)三菱東京UFJ銀行に変更となり、当社の借入先は(株)三菱東京UFJ銀行となりました。

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月20日
定時株主総会	毎営業年度末の翌日から3ヶ月以内に招集
基準日	12月20日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
中間配当基準日	6月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度として、12月20日現在1,000株以上所有の株主に、また、6月20日現在3,000株以上所有の株主に、自社ブランド女性靴又は男性靴を贈呈します。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                                |                          |
|-------------------------|----------------|--------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第47期) | 自 平成15年12月21日<br>至 平成16年12月20日 | 平成17年3月22日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書               | (第48期中)        | 自 平成16年12月21日<br>至 平成17年6月20日  | 平成17年9月8日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月18日

東邦レマック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 古 口 昌 巳 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 岡 田 三 夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成15年12月21日から平成16年12月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦レマック株式会社及び連結子会社の平成16年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月17日

東邦レマック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古 口 昌 巳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 狩 野 順 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成16年12月21日から平成17年12月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦レマック株式会社及び連結子会社の平成17年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月18日

東邦レマック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 古 口 昌 巳 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 岡 田 三 夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成15年12月21日から平成16年12月20日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦レマック株式会社の平成16年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月17日

東邦レマック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古 口 昌 巳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 狩 野 順 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成16年12月21日から平成17年12月20日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦レマック株式会社の平成17年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

